

休日の過ごし方は、人の好みによってさまざまである。たとえば休日はリフレッシュする時間と捉えても、運動するのかスパなどでリラックスするのか、人によって意見は異なる。そのため結局、内容を問わず金額を決めることになった。旅行は、実家への帰省などが含まれる場合があるとし、それを見込んだ交通費・宿泊費相当分の金額を決めた。特別な日は、母の日父の日などへのプレゼント代が必要かどうか議論になったり、32歳という設定から結婚式のお祝い代の幅が大きく決められなかったり、などして、全体としていくらか、という決め方になった。

このように社会関係を維持するための中身は、各人による意見の違いが大きく「必要」という観点からの決定が難しいことが分かった。そこで、日本の文脈に合わせて、二通りの改善策があると考えた。一つは、食費、交通費、被服費など他の項目に、定義に照らした特別な日や休日を過ごすことができるか考えてもらうことである。第五段階のグループの参加者は、冠婚葬祭への参加という観点から、第三段階、第四段階で設定した洋服のアイテムや中身の貧弱さを指摘していた。たとえば運動するための服・靴や、旅行用のボストンバック、結婚式へ参加する服・靴・カバンなどもつべきアイテムや、交通費など、他の項目を豊富化する方向で検討してもらうことである。もう一つは、毎月の貯金、という項目を立てることである。生活に必要なアイテムを足しあげる MIS の方法上、貯金をどのように位置づけられるか十分検討する必要があるが、日本の生活習慣からみて検討に値すると考える。

④男性グループとの違いについて

MIS では、女性と男性では必要なものが異なるという想定のもと、性別ごとにグループディスカッションを行う。女性グループと男性グループのリストの違いがもっとも顕著なのは、衣類、装身具、化粧品といった理美容品、検診代や生理ナプキンといった保健医療の項目であった。これらの違いは、多くの人が当然と考える内容であろう。

他方で、テレビ、パソコン、携帯電話、携帯音楽プレーヤーなど電子機器類や、新聞雑誌などの購入費などについて、女性グループと男性グループで意見の違いがみられたことについてはどうであろうか。たとえば、新聞雑誌について、女性グループでは新聞はいらぬ、ファッションやテレビといった趣味に関するものをある程度買えればよいのでは、という意見であった。雑誌の購入や映画鑑賞やリフレッシュ代として 5000 円を計上した。男性グループでは、勤労者の立場から、新聞はネットでみればよいが単行本くらいは買う設定にする、購入したものは通勤時間の暇つぶしにもなる、あるいは将来への見通しをもつために必要という観点も踏まえ、1500 円の新聞雑誌類の費用が計上された。さらに、スキルアップの習い事の月謝として 3000 円、音楽や映画をダウンロード、借りるその他の教養娯楽費として 3000 円、レジャー費として 1500 円計上した。この違いは、参加者の好みの問題というより、ジェンダー差による意見の相違とみられる。

研究者側が、以上にみられた女性グループと男性グループの議論の違いに言及するか、さらに踏み込めば内容の修正を提案するか、議論の余地があると考えた。それは、性別以外は「勤労世代の単身者」という同様の設定の人の基礎的生活について、多面的に検討するという意味で必要と考えるものである。MIS は、参加者の意見にもとづき議論を進めることを原則とするプロジェクトであるため、女性グループと男性グループが相互にリストをチェックする機会が設定できることが望ましい。

2) 個別グループの課題

事例グループ

事例グループでは、導入グループで合意された家の間取りを思い浮かべながら、ゆきさんの主な必要とはどのようなものだろうか考え、ゆきさんが必要な「もの」の詳細なリストを作成する。

■問題点

- ・ グループの後でチェックした際、聞き逃したと思われる項目があった。裁縫道具や、トイレトペーパーやキッチンペーパーなど消耗品である。
- ・ 必要なものとその耐久年数、購入場所を同時に網羅的に聞いて行くのはかなり時間がかかり、聞き落とししたものも多かった。
- ・ 電気代、ガス代、上下水道代など光熱費について、各自の明細を持ってきて頂くことができなかった。(次のグループでは改善した。)

■留意点

- ・ 衣服、靴の中身は、仕事に就いているか否かで大分違ってくる、好みによるという意見が強く、基礎的なもの、を考えるのが困難な様子であった。
- ・ 食事については、どれくらい自炊するかは、仕事の内容や程度に左右される部分が多いこと、人との付き合いの部分をどう考えるかが議論になった。基礎的という観点から、自炊や弁当づくりも含めた構成になった。
- ・ 年に1回か2回、国内旅行か近場の海外旅行、あるいは実家への帰省が旅行を兼ねるなどさまざまな想定のもとに、休日の設定は考えられた。
- ・ 具体的リストアップにあたっては、どうしても 自分の経験でしか発言出来ない場合があった。ケーススタディに戻るよう促す必要がある。
- ・ 上記が関係してか、ミニマムとか基礎というより標準的な内容になっている部分も多く、第五段階(確認グループ)と専門家による修正が大変重要な位置にあることがあらためて確認された。
- ・ 参加者から、貯金や収入でのやりくりが現実的な前提なので、ニーズだけ積み上げることの基本的困難は(旅行だとかそういった活動において)も指摘された。貯金は収入の1割以上をあてるようにしているとか、金融機関の管理料を取られない30万円 以上は意識して残しておく、といった発言があった。
- ・ 耐久財などをどのくらいの耐用年数で考えていくかと言う場合も、それをすべて1ヶ月に換算して加えるのではなく、更新用予備金として考えるという方法がありうるし、合意されやすいようにも思われた。

確認グループ

確認グループでは、事例グループのタスクグループで話し合った内容、さらにこれを研究者がチェックした結果について、検討してもらうことが課題である。品目リストには、専門家によるチェックで加筆修正した部分、議論すべき点を明示した。

■問題点

- ・ 導入部分で「基礎的生活」の定義をモデレーター側から説明するだけでなく、参加者自身に咀嚼してもらう時間を取る必要があると思った。

- 大きな問題として、タスクグループで合意されたものについて異論が出て、全く異なる合意が形成されることがあった。この場合、後のグループの合意を優先させて構わないか疑問である。また、そもそも合意が不可能な問題もあるように見受けられた。
- 合意ができなかった第一の例として、住宅がある。安全面等を考慮し、徒歩圏内がよい。バス・トイレが別か一緒かについては合意されなかった。家賃についても必ずしも明示されたわけではなかった。駅から近いところである必要はあり、55000円ぐらいという意見であった。
- 第二例として、交際費贈与金について、少なすぎるという意見と多すぎるという意見の違いが大きく、金額を決定することができなかった。少なすぎるという意見は、32歳であれば、一年に何度か結婚式に呼ばれることもあるし、出産祝い金が必要になることもあるとか、プレゼントも、大事に思う相手に対してもう少しお金を使いたい。人とのつながり、礼儀や常識を重視するというものである。多すぎるという意見のポイントは、お金を使わなくても祝意を伝える方法はあるという点であった。
- 住居の後で交通費に話題が移ったとき、「最低必要」の意味がわからなくなったという声があった。三鷹から新宿まで1ヶ月に20往復する交通費を例示したところ、そのような「基礎的生活」はイメージしにくかったようである。交通費の尋ね方は再考の余地があるかもしれない。
- 参加者への資料の提示の仕方として、もう少し論点を明確に一覧表に書き込むなど、工夫が必要かと考えた。（この点は、最終確認グループ実施の際に活かした。）
- 洋服、化粧品、贈与金については、最初の提示には批判的であり、「中学生のお化粧品ではない」「30代としての贈与金の水準」といった形容で、自立した大人の女性としての水準を求める面もあった。時間がなかったので、ワンピース1枚加え、耐用年数を短くすることで合意したが、細かく議論すればもっと被服費は大きくなった可能性もあった。

■留意点

- プロジェクトの趣旨を理解してもらうのに時間がかかること、チェックしてもらう項目が多いこと、議論が深まった場合もあって、3時間では短かった印象がある。ただし、全体として積極的に真剣に議論に加わって下さり、細かい資料も丁寧にみていただいた印象をもち、ありがたかった
- 必要を積み上げる、と思考するのはかなり難しい。通常の生活では、決められた制約のある収入の範囲内でやりくりするものなので、そのやりくりできる最低の金額を考えればよいのか、という問いが繰り返された。
- 特に、最初の住居の場所や仕様についてさまざまな意見が出て、変更点を決定することができず、交通費についても結論を得られなかった。
- 後の男性単身と比べて、年収水準が300〜400万円のところに5人と集中し、比較的堅実に生活している人々であるという印象。それゆえ一致しやすかった面もあるかもしれない。家事用品などこまごました生活財については不要の意見が多かった。
- 今回の女性参加者の（特に交際費贈与金をめぐる）発言からは、最初に決まった「基礎的生活」の定義に加えて、常識的であることや礼儀正しくあることを重視しているような印象があった。

最終確認グループ

最終確認グループは、確認グループの結果まとめた品目リスト、価格について最終的なチェックをし、生活費の増額が基礎的生活費として適当かどうか確認した。

■問題点

- ・ 健康診断というアイテムが最終確認で出てきたことについて、他のグループでもこちらから提示する必要がなかったか反省点として残った。

■留意点

- ・ 単身男性と比較して確認点が少なかったことで、全体的に時間的な余裕があった。とはいえ、もう少し家計調査などとの比較に、事前準備をもう少しした上で、時間を費やすことができれば、と考える。
- ・ 第五段階のグループで懸案であった点が解決した。
- ・ グループとして、化粧品以外については、やや高めに設定しなおすような傾向があった。
- ・ 大震災後ということもあって、防災セットについていくらか議論が展開された。
- ・ 総額の生活費について、全体として安いという意見であった。食費が高いという意見は出なかった。

4. 子ども

1) 全体を通した課題

①事例の妥当性と参加者の属性

1) 事例の妥当性と参加者の属性

前章で述べたように、三鷹 MIS プロジェクトで想定した子どもの事例は、3つの年齢（5歳、小学5年生、中学3年生）の男児・女児である。また、各グループの参加者の属性は、「18歳以下の子どもをもつ親」かつ三鷹周辺の地域に住む男女という条件をつけた。その結果、各グループには、0歳からすでに高校生までの多彩な年齢層の子どもをもつ親が集結することとなった。その結果、各グループにおいて、例えば、中学3年生の事例を議論している時に、子どもがまだ小さい参加者は「まだ、経験していないので、わからない」といったようなコメントを発することがよくあった。逆に、5歳の子どもの議論の時には、「うちの子どもがこの年齢だったのは10年以上も前なので、今とは違うかも知れない」とういようなコメントもあった。そのため、各事例の議論に、必ずしも、グループ参加者全員が加われない場面があった。

このように多彩な年齢層の子どもをもつ親の集団であっても、ある程度の人数の集約意見とするのであれば、少々の誤差は相殺されるものの、そもそものグループの人数が6名～8名という中で、さらに、議論に参加できる人数が限られてしまうことは、結局のところ、該当年齢の子どもをもつごく少数の参加者の意見に多大にグループ全体の意見が流される傾向があった。

この改善策としては、事例を少なくし（各グループで1つの年齢の事例のみを扱う）、参加者の条件をよりその事例に則した親に限定することである。

②3つの事例を1つのグループで議論することの困難さ

子どものグループのディスカッションは、しばしば時間的に余裕がなく、また、5歳の事例よりも、小学5年生、小学5年生よりも中学3年生の事例、というように、うしろのケースほど話し合いの時間が限られてしまい、「これは、前の事例と一緒にいいですね」というように片づけてしまうことがあった。また、5歳、小

学5年生男女、中学3年男女、という5つの「事例」を同時に話し合うことにより、「比較」の視点が導入されてしまう（例えば、「子ども部屋は中学3年の事例には入れるけど、小学5年では「まだ」としまししょうか」「お小遣いは、小学5年で〇〇円だから、中学3年で△△円」など）。MISの原点に戻るのであれば、このような「比較」による意思決定は適切とはいえない。

上記の1)にもあるように、各グループで話し合う事例は1つに限るほうがよいと思われる。

③「三鷹」という設定の妥当性

今回のMISプロジェクトは、研究者が比較的に通いやすく、東京近辺の「平均的」な地域として、三鷹を事例として選定した。しかしながら、子どもの生活という観点からは、三鷹という設定は、日本の中でも特殊の部類に入るのではないかと懸念される。特に、中学3年生の事例の話し合いと時に、しばしば繰り返されたのが高校受験のための塾の費用である。事例グループにおいて、高校受験は、子どもの基礎的生活に入ることが全員一致で合意され、その点については、その後の確認グループ、最終確認グループにても、議論の余地はなかった。また、高校受験をするのであれば、公立中学校の学校での勉強だけでは十分ではない」という点についても合意が得られた。しかしながら、確認グループにおいては、塾の費用として、夏期講習や集中講座を含めて、年間60万円の支出が必要であるという意見が出て、グループはこれに合意した。これは、確認グループにおいて、この年齢層の子どもをもつ親が多く、また、彼らが議論をリードしていたことにも起因する。彼らの経験によると、年間60万円の塾費用は三鷹では当然というものであった。この点については、確認グループ終了後に研究チームでも議論があった。年間60万円の塾の費用を含めると、中学3年生の基礎生活費が突出してしまい、まだその大きな割合が塾費用であることとなる。そのため、次の最終確認グループにおいては、確認グループでちらっと意見が出た通信教育（Z会）の費用を比較として提示し、このグループにおいては、Z会の費用（XX万円）でよい、という合意となった。しかしながら、もし、最終確認グループにおいて、「Z会XXX万円か大手塾60万円か」という比較を提示しなかったのであれば、最終グループにても60万円が採択された可能性も高い。この点については、若干の研究者側からの誘導があったとも言えよう。

高等学校およびその受験に対する必要経費は、日本の中でも地域によって大きな差があるであろう。その点で、三鷹という地域を設定した時点において、子どもの生活という意味では特殊な地域を選定している点は否めない。そのため、三鷹MISプロジェクトの結果を日本全国に一般化することは、必ずしも妥当とは言えない。より一般的な地域を選定することが望ましいのではないかと懸念される。

④子どもを家族タイプから切り離して考えることの困難さ

MIS法では、個人のニーズから出発し、後に、個人個人のニーズを合体させて世帯のニーズを算定するという特徴がある。今回の三鷹MISプロジェクトにおいても、「子どもひとりひとりのニーズ」として、その子どもがどのような家庭に属しているのかを考慮せずに基礎的生活を考えてもらった。しかしながら、実際には、その事例の子どもがどのような家屋に住んでいるのか、ひとり親なのか、ふた親なのか、母親が働いているのか、いないのか、きょうだいがいるのか、などの条件を抜きに（無知のベールの下で）、その子のニーズを考えることは困難であった。その最もたるケースが5歳時の幼稚園か保育園かという議論である。事例グループにおいては、母親が就労しているかいないのかは、あえて設定せずに、議論してもらったが、そこでは、就学前のプログラムが必要であるか否かという点でさえ合意できなかった。全員が、小学校にあがる前になんらかの形で集団生活に慣れることは必要であるとしたものの、1人の参加者がそれはボーイスカウトなどの活動で

十分であるという意見を覆さなかったためである。しかし、彼の主張の背後には、母親（もしくは祖母などの家族）が基本的には家にいると前提があることは否めない。結局、この議論は次の確認グループに持ち越され、そこではすんなりと「なんらかの就学前プログラムが必要」と合意された。しかし、そこで、そのプログラムが幼稚園か保育園かという点は、親が働いているかいないかの情報がないため、グループでは決めることができなかった。ここでは、研究者側にて「親が働いている」ということはスペシャル・ニーズに入ると判断し、「幼稚園」と決定した。しかしながら、幼稚園の子どもの生活と、保育園の子どもの生活は大きく異なる。幼稚園では制服があるため（三鷹に実際にある幼稚園を設定）、持っている必要がある洋服の枚数も保育園児とは異なる。また、幼稚園児は基本的に家で昼ごはんを食べるが、保育園児は給食があるため、食生活も異なる。ハンカチやタオルなどの枚数も異なる。これらの点については、最終確認グループが指摘した点である。そして、結局のところ、算定された5歳児の基礎生活費は、一般的な5歳時のニーズというよりも、「親が働いてなく、幼稚園に通っている」5歳時の基礎生活費となってしまうている。

小学生、中学生については、それほど、家族タイプに左右される品目はなかった。そのため、この手法は小学生より年齢が高い子どもについては適切であるかもしれないが、未就学児については一考が必要であると言えよう。

⑤ 参加者のジェンダー（母親か父親か）

今回のMISでは、「親」であることを条件に、男性と女性の参加者を交えてグループ議論を行った。全体としては、母親も父親も発言したものの、やはり、男性（父親）の発言が多かったように思う。このような場では男性の方が発言することに対する抵抗が少ないのかも知れない。男性と女性を同じグループで集めることは、必ずしも適切とは言えないのではないか。

また、洋服など細かいアイテムについては、「これは母親ならわかるかもしれないけど、私はわからない」といったような発言をする男性も存在した。今回のMISでは、男性（父親）が考える子どものニーズと、母親が考える子どものニーズが同じであるという仮定を暗に設定している。しかしながら、必ずしも母親と父親が考えるニーズが同じであるとは限らない。特に、異性の子どものニーズなどはわからないこともあるであろう。もし可能であるならば、親グループを父親グループ、母親グループに分けることも一案である。

2. 個別グループの課題

事例グループ

- 最初の導入グループでは、5歳の事例において、就学前プログラム（保育園ないし幼稚園）が必要であるか否かで、1人の参加者の意見が他の参加者と分かれてしまい合意にいたらず、その結果として、5歳児のひかるちゃんが保育園・幼稚園に通っているかどうかという基本的な認識がないままに議論しなければいけなかった。保育園・幼稚園に通っているか否かで生活が大きく変わってしまうため（必要な洋服の枚数や、昼食が必要かどうかまで）、多くのアイテムが決定できずに終わってしまった。参加者が合意できなかった理由は、小学校入学前に「集団生活に慣れさせる」ことが必要であるという合意には達したものの、就学前プログラムが必要でない、という参加者は、ボーイスカウトやガールスカウトなどの活動で十分であるという認識であったのに対し、より一般的な選択肢として幼稚園というのが他の参加者の考え方であったためである。しかしながら、必要でないと主張した参加者は、基本的に専業主婦の母親がずっと

子どもの世話をしたり野外活動をさせているという暗黙の了解があったように思う。保育園は、親の就労が前提であるため、「親の就労」について「目隠し」の状態で、5歳児の生活を考えること自体が非常に困難であった。

- ・ 参加者が子ども自身ではなく、親であるため、どうしても「親の希望」が入ってしまう懸念があった。例えば、ある父親は、女の子はよそいきのワンピースが1着は必要だ（「父親として持っていて欲しい」と述べたが、これは父親の願望なのか、子どものニーズなのか判明しにくい。
- ・ 献立のメニューについては、子どもの食事として、簡単に思いつくものとして、焼きそばやカレーライスなどが挙げられたが、実際には、子どもの食事は親の食事を抜きに考えることは少ないであろう。例えば、子どものメニューとなれば、カレーライスやハンバーグなどのメニューが並ぶが、実際の家庭の食卓においては、鍋や焼き魚なども出されるであろう。子どもだけのメニューから、家族単位でのメニューとする時（今回はそれをしないが）、どのように、メニューを合体させていくのか疑問に思った。
- ・ 事例グループ後に行われた専門家（栄養士）による栄養チェックの段階において、事例グループにてメニューは決まっていたものの、それぞれの量は決めていなかったため、各メニューについて食材の量（例えば、白米を〇〇グラムなど）を外部から持ってくる必要があった。子どもについては、メニューの種類のみならず、一つ一つの食材の量まで決める必要があった。
- ・ 価格チェックにおいて、食材の価格は三鷹のスーパーマーケットの店頭から「取材」した。しかし、食材の価格は日々変わるものであり、また、店舗によっても異なるため、使われた価格が一般的と言えるかどうか疑問である。

確認グループ

- ・ 細かな内容を、年齢をわたりながらの確認作業であったが、要不要、耐久期間、価格などにも意見が上がり、詳細に検討していただいた。かなり細かな所まで見ていただいたこともあり、時間不足で全項目を確認できなかった。
- ・ いくつかの品目では、安いものへの置き換えの提案・決定もあったが、単身女性とは異なり、予算制約的な発言はほとんど聞かれなかった。
- ・ 最低限必要ということは理解されつつも、ご自身のお子さんあるいは自分自身の経験や一般的な状況として考えている向きもみられた。
- ・ ただ子どもについては、一般的な状況からかけ離れること自体が不適切であるという理解に至っている部分もある。たとえば、親自身がゲームは最低必要と思っていなくても、ほとんどの子どもが持っているならば自分の子どもだけ持たせないわけにはいかないという結論になっている。ゲームや、携帯電話などは、この典型例である。
- ・ 中学校3年生の塾の費用について、確認グループでは、大幅な値上げが検討された。参加者の多くは、自分自身の子どもの経験から年間60万円という塾代を「必要」と感じる人が多かった。結局、通信販売の教育プログラムでも十分であろう、という意見が出され、最終リストにはその価格が投入されたが、通信販売で十分か、大手塾に通うことが必要であるのかについて、十分な議論がされたとは言えない（この点は、最終確認グループで確認された）。
- ・ 幼稚園の費用について、三鷹市のいくつかの幼稚園をあたって幼稚園費、制服費などを調べたが、参考と

できる幼稚園の数が少なく、結局、一つの幼稚園の価格を用いることとなった。この価格が一般的かどうかは疑問の余地がある。

最終確認グループ

- ・ 中学3年生の男児の食事のメニューについて、栄養士からカロリーが多すぎるとの指摘をうけ、菓子類は削除され、代わりに果物などが入れられた。確認グループでは、十分な時間が取れなかったこともあり、この変更についての議論が殆どできなかった。結果として、「最終確認グループ」にて、「実際の中学3年生の男児は、もっとスナック類をたくさん食べる」という意見が出され、一端削除された菓子類を再度入れることとした。しかしながら、この最終リストの変更は最終確認グループ後に行われたため、最終リストをグループが見ることがなく終わってしまった。

V. 考察

1. MIS 単身男女の最低生活費と他の最低生活費算定結果との比較

貧困基準の国際的動向は、OECD 貧困基準に代表されるような、相対所得を利用した方法へ変化している。それは、この方法が簡便で、かつ国際比較に適しているからである。だが半面で、そうした相対所得基準がもつ問題点も指摘されている。その一つは、相対所得のような基準は、数量化された客観的な基準であるように見えて、最低生活やニーズについての具体的なイメージを何も喚起しない。相対所得基準以下とされた人々の生活が、それ以上の人々の生活と比べて、どのような意味で問題であるかを具体的に示してはくれない。もう一つは「誰が」それを決めていくかという問題である。貧困の測定は多かれ少なかれ専門家によって担われており、あるいはまた利用できる社会統計データの操作によって導かれている。このため、普通の市民や貧困状態にある人々の参加が阻まれている。だが、最低生活費は、科学的に正しい唯一ものが存在すると考えるより、結局のところ、社会の中で、どのような内容の生活がその最低限として「合意」されていくのかに依拠せざるを得ない。そうであるとすれば、最低生活費やその内容を決定するプロセスにおいて、市民参加の手法が取り込まれてもおかしくはないことになる。

このような背景の下で、ラウンドリーの理論生活費アプローチ（マーケット・バスケット方式）の改良や、実態家計の中に見られる家計法則を利用した最低限の裁定、あるいは主観的生活費アプローチなどが近年試みられてきている。本研究で取りあげた MIS もまた、このような試みの一つであるが、その特色は1) 枠組みとしてはマーケット・バスケット方式であるが、伝統的な理論生活費が専門知識と専門家によって組み立てられるのに対して、市民グループのグループインタビューを繰り返すという手法でバスケットの内容が決定されること（市民参加）、2) 性別、年齢、家族構成以外の条件を設定せず（働き方の違いなどはベールで隠して）、なるべく多くの人々の共通のニーズを把握するというやり方を徹底していること（共通ニーズ重視）にある。

本研究は MIS アプローチをわが国で試行した初めてのものであるが、このアプローチの上記のような特徴がどのような算定結果をもたらしたかを、近年わが国で取り組まれてきた他のアプローチによる試算結果と比較するという方法で確かめてみたい。また生活保護基準との比較も行う。なお、比較の都合上、子ども費用は今回は除外し、単身男女の生活費のみを利用する。

2. 比較する他の最低生活費試算

比較する他の算定として、以下の3つを用いる。

1) 金澤誠一・労働総研調査（金澤 2009） 2008 年実施。首都圏4 地域（東京、埼玉、神奈川、千葉）で、労働組合等の協力を得て行った理論生活費（マーケット・バスケット方式）による試算のうち20 代単身世帯を用いる。

2) 岩田正美・村上英吾らによる試算（岩田ほか 2010, 2011）。実態生活費アプローチ（抵抗点方式）2008-2009 年実施。科研費による調査。首都圏在住の低所得単身男女（20-40 代）に対する1 ヶ月の家計簿記帳と生活状況調査をデータとする（実態調査）。また同じ手法で試みられた2004 年全国消費実態調査大都市圏単身世帯データ（20-40 代、単身赴任、出稼ぎ除く）による推計結果も利用する（全消）。

3) 山田篤裕・四方理人らによる試算（山田・四方 2010）。厚生科研による主観的生活費試算。インターネットによる全国調査（20-59 歳）で2009 年実施。個々の品目ではなく26 の消費カテゴリーについて「切り

詰められるだけ切り詰めて最低限はいくらか」(K 調査)「つつましいながらも人前で恥ずかしくない社会生活をおくるためにいくら必要か」(T 調査)の二つの基準をそれぞれ使った調査結果の中央値を利用している。

さらに、上記3とMIS 単身男女の結果を、生活保護基準1級地の1(生活扶助(冬季加算、期末一時扶助)の1ヶ月あたりを加えている)+住宅扶助)の20-40代単身世帯の最低生活費と比較する、なお生活保護基準は、各調査の実施年である2008-2010年度は据え置かれているので、同一基準を用いる。

3. 各アプローチの差異

1) 理論生活費方式

最低生活費の算定の古典は、いうまでもなくラウントリーの理論生活費アプローチ(マーケットバスケット方式)である。理論による生活財、サービスの積み上げは、「誰の」「どこまでのニーズ」を「どの程度の質(価格)の財」によって満たされると考えるかによって、その内容は異なってくる。ラウントリーはこれを健康な不熟練労働者家族の「単なる肉体的能率を保持するための必要最小限度」のものと考えたために、かなり厳しい水準になったことはよく知られている。ラウントリー批判の急先鋒として、相対的剥奪指標の開発を提案したピーター・タウンゼントは、「単なる肉体的能率」に代わって、社会に容認されている生活様式や社会参加が達成される最低限度を主張した。このため近年、マーケット・バスケット方式を用いる場合は、この生活様式や社会参加の要素をいかに組み込むかが課題となっている。むしろその要素の組み込みは恣意性に流されやすいという問題点がある。このため、低所得の人々の生活行動調査などを実施することによって、「つつましいが、妥当な」(Bradshaw 1993)バスケットを形成するというような改良も試みられてきている。金澤・労働総研の試算は、この系譜にあるものであり、前提となる調査や、全国消費実態調査データの利用などによって、恣意をできるだけ排除している。だが、理論生活費はすべての財を耐用年数に従って1ヶ月あたり価格に直し、これを含めているために、一定のストック形成の上に実施されている実際の生活費より膨らんで見える。家賃も同様に、更新料ないしは敷金礼金を契約月で割ったものを含めるのが普通である。他方で同じ理由から、実際に支出した月の生活費よりは小さくなる可能性もある。つまり、マーケット・バスケットは、長期家計が前提にあり、実際は原価償却のための予備費(貯蓄)として計上されるべきものが消費支出の中に含まれてしまうのである。これは生活保護費では臨時費用として別枠になっていることが多いので、比較の際に留意が必要である。

なお、金澤らの算定では、消費支出額の1割を予備費として計上しているが、ここではそれは含めないで、消費支出の範囲で比較している。

2) 実態家計方式

他方で、理論生活費ではなく、実際の家計データから実態家計を把握し、その実態家計の中にある「法則性」を見出して、そこから最低生活を裁定するという方法がある。この方法は新しいものでなく、先のラウントリーの理論生活費と同じように、以前から用いられてきたものである。たとえば、所得が低下すると、収入に占める食費割合が増大する、という有名なエンゲル法則を利用した最低生活費の裁定方法がそれである。アレンとボーレイは、これを収入と欲望との関係に置き換え、可処分所得と費目別支出の間には、それぞれ傾斜の異なる直線関係が示され、食費は緩やかで、教養娯楽などは傾斜が強い。つまり、食費は所得に関わりなく支出への緊急度が高いが、教養娯楽はそれほどでもない、というような関係がある。この傾斜の

角度から支出弾力性係数が導き出されることになった。

このような収入と費目別支出との直線関係について、日本では、戦時中から敗戦直後にかけて、「エンゲル法則の逆転」と呼ばれる現象に注目が集まった。これは、収入が低下してもエンゲル線が直線的に上昇せず、エンゲル線が停止または変曲してしまう現象であり、笹山京は「エンゲル法則の逆転」と名付けた(笹山 1968)。

このエンゲル線の変曲は、エンゲル線を曲線で表すと S 字カーブとなり、直線になろうとするエンゲル線を妨げる「抵抗」が生活の中に存在していることを示していると解釈された。敗戦直後のデータを使ってこの「逆転」を分析した笹山は、当時の東京のサラリーマン生活では、住居費、光熱水費、保健衛生費、交通通信費が高く、「その残余を飲食物、被服日と教養娯楽費に分け合っていたということ」(笹山 1968:58)を示していると述べている。また中鉢正美は、この「抵抗」を従前の生活構造が、収入低下後もただちに変更できないために生ずると説明し、これを「履歴効果 (after effect) と呼んだ (中鉢 1956)。

こうした収支の法則と逆転現象は、S 字カーブの「抵抗点」を最低生活費の裁定に利用するという考え方を導く。この方法は、規範的な理論生活費に比べると、これを策定する「誰」の恣意性を排除する、という意味で積極的な意味を持つ。しかし、問題点としては、現実の家計の「抵抗」ははかなり厳しい生活にならないと生まれないかもしれない、という点である。換言すれば、現実の生活は、長期には負の影響がでるかもしれないが、短期的には、少々苦しくともある程度持ちこたえてしまうようなものであり、それゆえ、実態家計からアプローチすると最低限は低くなる可能性がある。また「法則」性がどの程度普遍的に見出されるかも大きな問題である。このためには、低所得層を十分含んだ家計調査資料が十分利用できなければならない。このアプローチが、最低生活費アプローチとして積極的に使われないのはこのような制約があるからであろう。

岩田・村上の算定は、首都圏の低所得層の 1 ヶ月の家計調査からこの手法で最低生活費を算定しようとしたものである。改良点は、実態家計が低い方へ引っ張られないように、賃貸自立家計に限定し、また過度に切り詰めた支出項目や、逆に大きな支出項目のある家計を外して、モデル化を行い、実態家計方式の弱点をできるだけ克服しようとしたことである。レシート保存方式のため、生活様式、買い物行動も把握されている。ただし参加者の数が限られることから、2004 年の全消データでも追試しているが、同一条件でケースを絞るとかなり数が限られ、特に低所得層は実態調査より少ない数となった。生活保護基準の比較データとして全消が用いられる場合の留意点でもあろう。なお、家計簿方式であるため、1 ヶ月の家計 (全消では 3 ヶ月) の範囲での生活費のほか、月を超えた公共料金などの支払いは含めているが、基本的に 1 時点の消費実態である。

3) 主観的生活費

主観的生活費は、いわゆる Felt Poverty の系譜に含まれるものであり、近年において専門家の判断に対抗して強調されだした、市民参加型アプローチの一つである。山田・四方らの調査は、「切り詰めるだけ切り詰めて最低限いくら必要 (K 調査)」、「つつましいながらも人前で恥ずかしくない社会生活をおくるためにいくら必要 (T 調査)」という 2 通りの質問を、同じ属性を持つ 2 つの調査対象グループに別々に割り当て、異なる尋ね方による最低生活費の「乖離」を計測しようとしたパイオニア的調査である。個々人の最低生活費の判断は一樣ではないため、最低生活費が、調査対象者にとって、どれほど確固たる概念なのか、確かめるといふわけである。なお、ここでは、マーケット・バスケットのように一つ一つの生活財・サービスを確かめ

ていくのではなく、消費カテゴリー別に金額を聞くという方法をとっている。したがって購入場所や価格調査の必要を排除している。この金額は、月単位で支出されるものと、年間の必要支出が含まれている。つまり1年間の予想される消費は把握するが、理論生活費のような減価償却費までは含めない。また、インターネット上での合計額の自動計算を取り入れることによって、単にそれぞれの必要金額の積み重ねではなく、その合計額への注意を喚起し、実際の生活における「やりくり」感覚をキープしておくという配慮を行っている。実態家計との乖離を避ける手法といえよう。

4) MIS の特徴

以上の三つのアプローチの中で、MISは大枠としては、マーケット・バスケット方式であり、一つ一つの財、サービスを選択し、価格調査を行い、積み上げていく。またすべての耐久財、半耐久財を耐用年数に従って1ヶ月に計算し直して合計するという手法も同じである。家賃も、敷金礼金の契約月割が持ち入れられている。異なるのは、市民グループによる複数回のディスカッションで、最低生活の定義が行われ、事例が決められ、事例に沿った財やサービスの選択が行われることである。ここでは市民参加というよりは、グループによる議論のプロセスが重視されており、主観的最低生活費アプローチのK調査とT調査の乖離は、この議論のプロセスで、合意の点に収斂されていくであろうことが想定されている。なお価格調査と栄養調査は専門家が行うことになる。以上を一覧にして示すと、図表V-1のようになる。

図表 V-1 各算定の特徴

| 試算名 | 金澤・労働総研 | 岩田・村上 | 山田・四方 | MIS 三鷹 |
|-------------|---|--|---|---|
| 基礎となった調査名 | 持ち物財調査 生活実態調査 消費材価格調査 | 暮らしの費用調査、生活状況調査 (H16 全消データ) | 主観的生活費調査 | みんなでつくる最低限度の基礎的生活費 |
| 時期 | 2009~ | 2008~2009 | 2009 | |
| 地域 | 首都圏* | 首都圏 (三大首都圏) | 全国 | 三鷹およびその周辺 |
| 対象 | 労働組合員ほか 試算は9パターンの世帯。単身者は20代を想定。 | 低所得の若者単身、母子、高齢者単身/夫婦世帯。若年単身者は20~40代までの72ケース。 | 20~59歳の対象者を6つの世帯類型と収入を基準に割当て。単身者は120名 | 20~40代の単身者男女 未成年の子どもを持つ親 |
| 調査手法 | アンケート調査 | 1ヶ月の家計簿記帳とアンケート | インターネットのモニター調査 | グループによる議論 |
| 調査の工夫 | 持ち物財調査 生活実態調査による実態の把握 購入場所も聞いている。 | レシート保存による家計簿記帳の簡略化。結果として生活様式も把握。 生活状況調査、事後のグループインタビューによる生活全体の把握。 | 切り詰めた生活費(K調査)と「つましいが人前で恥ずかしくない生活費」(T調査)を各消費カテゴリーごとに積み上げ。積み上げの過程で合計額が自動計算表示されるようにして、「やりくり」要素を付加。 | グループ構成の偏りのなさを実現できる、時間帯の設定やリクルート。 議論の進め方や提示のしかた。 価格調査や利用額によるチェックの方法。 |
| 算定手法 | 理論生活費(マーケットバスケット)方式 | 実態生活費方式(抵抗点と赤字・黒字分岐点を利用) | 主観的生活費方式(個人の主観に基づく) | 社会的合意形成方式(議論によって合意を形成) |
| 特徴や改善点 | 上記実態調査による現実との遊離の回避。食費は外食以外は献立ではなく、香川式4点法に基づいて選択。光熱水費などは全消データ利用。 | 極端な圧縮家計などを除き、住居費など生活基盤費が共通していることに着目して、賃貸自立層のモデル化を行って、実態方式の弱点を改善。全消データでも試算。 | 消費カテゴリーごとのK調査とT調査の乖離に着目。金額は、各カテゴリーごとの中央値を採用。 | 年齢、性別、家族類型、地域だけが示された事例を作成して、その最低生活費をグループの議論で合意点を探りながら作成。男女は別グループ。 |
| 耐久財、半耐久財の扱い | 耐久財、半耐久財の耐用年数からすべて月消費へ割り戻し。 | 1ヶ月生活費のほか、決まって支払う費用を把握。ストックはなし。 | 月消費と年間の消費を把握。 | 耐久財、半耐久財の耐用年数からすべて月消費へ割り戻し。 |

*金澤・労働総研試算は、首都圏のほか東北でも行われている。また京都総評がこれに先立って金澤の監修で実施している。

4. 比較の結果

1) 単身者の1ヶ月あたりの最低生活費比較

MISは、男性が193,810円、女性が183,235円であった。比較調査では、金澤試算が174,406円、岩田・村上試算が実態調査では168,037円、全国消費データでは156,123円であるので、MISは男女ともこのいずれよりも高い。山田・四方算定は、月ごとの消費と年間消費を分けて聞いており、その結果の中央値を採用しているので、生活費全体としての比較はできないが、月ごとの消費はK調査が14万2千円、T調査が17万8千円であるので、これに年間の必要生活費の中央値の1ヶ月分K調査約2万円、T調査約4万円が加わると考えるとMISは男女ともK調査より高く、T調査より下回ると推測できる（図表V-2）。

図表V-2

| | 消費支出 | | | | | | | | | |
|-----------|---------|--------|--------|-------|---------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 計 | 食費 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服・履物 | 保健・医療 | 交通・通信 | 教養娯楽 | その他 |
| 金澤・労働総研 | 174,406 | 39,564 | 54,167 | 6,552 | 3,881 | 7,548 | 2,465 | 18,214 | 18,273 | 23,742 |
| 岩田・村上実態調査 | 168,037 | 39,592 | 54,619 | 6,278 | 2,526 | 6,243 | 5,776 | 26,501 | 15,868 | 10,634 |
| 岩田・村上全消分析 | 156,123 | 32,464 | 62,523 | 7,998 | 2,720 | 7,736 | 3,291 | 13,769 | 9,700 | 15,923 |
| MIS 男性 | 193,810 | 46,224 | 75,750 | 8,500 | 4,710 | 7,194 | 478 | 6,659 | 22,746 | 21,549 |
| MIS女性 | 183,235 | 38,164 | 74,042 | 8,600 | 4,107 | 14,318 | 1,206 | 12,045 | 13,088 | 17,665 |
| 金澤・労働総研 | 100.0% | 22.7% | 31.1% | 3.8% | 2.2% | 4.3% | 1.4% | 10.4% | 10.5% | 13.6% |
| 岩田・村上実態調査 | 100.0% | 23.6% | 32.5% | 3.7% | 1.5% | 3.7% | 3.4% | 15.8% | 9.4% | 6.3% |
| 岩田・村上全消分析 | 100.0% | 21.6% | 41.5% | 5.2% | 1.6% | 4.1% | 2.1% | 8.4% | 6.0% | 9.5% |
| MIS 男性 | 100.0% | 23.9% | 39.1% | 4.4% | 2.4% | 3.7% | 0.2% | 3.4% | 11.7% | 11.1% |
| MIS女性 | 100.0% | 20.8% | 40.4% | 4.7% | 2.2% | 7.8% | 0.7% | 6.6% | 7.1% | 9.6% |

MISによる最低生活費の費目別金額および構成を、金澤・労働総研、岩田・村上と比較すると、MISは住居費が高く、その割合も高い。これは三鷹周辺という地域設定と関係があろう。同様に光熱水費もやや高い。家具家事用品の高さは、耐久財などの月割費用が含まれているためである。また、MISは金澤らの理論生活費と同様、教養娯楽費、その他消費支出が、岩田らの実態生活費より高い。特に男性の教養娯楽費の高さが目につく。ただし、MIS男性の交通通信費はいずれの調査より小さい低い。さらにMIS女性の被服履物費は、他の算定の約2倍である。またMIS男性の食費はいずれの調査より高い。

2) 生活保護基準との比較

次に生活保護基準との比較を行ってみよう。生活扶助1類（20～40歳）基準40,270円と2類1人世帯基準43,430円に冬季加算、期末一時扶助の月割1439円を足した44,869円を加えた85,139円、および住宅扶助の東京都特別基準上限53,700円を加えた合計138,839円と比較する。MISの男女それぞれの最低生活費から診療費、予防接種代、非貯蓄型保険料を引くと、男性191,628円、女性180,800円、また金澤ら、岩田らの調査から医療費を除くと、それぞれ173,477円、162,261円（実態）、152,832円（全消）となる。山田・四方試算でも生活保護基準との比較のために、診療費、非貯蓄型保険料をのぞいた金額の中央値が、K調査で16.1万円、T調査で21.1万円と示されている。生保基準<岩田/村上算定（全消データ）<山田・四方K調査<岩田/村上（実態調査）<金澤算定<MIS女性<MIS男性<山田・四方T調査の順となり、MISは岩田・村上算定山田・四方K調査、金澤算定より2～4万円ほど高く、山田・四方調査よりは2～3万円ほど低い。なお生活保護基準はいずれの最低生活保護算定より低い（図表V-3）。

図表V-3

生活保護基準との比較

| | A:最低生活費 | B:Aから医療費・ 非貯蓄型保険料 を除く | C:Bから住居費を 除く |
|-------------|----------|-----------------------------|-----------------|
| 金澤・労働総研 | 174,406 | 173,477 | 119,310 |
| 岩田・村上実態調査 | 168,037 | 162,261 | 107,642 |
| 岩田・村上全消分析 | 156,123 | 152,832 | 90,309 |
| * 山田・四方K調査 | (142000) | 161,000 | 102,000 |
| * 山田・四方T調査 | (178000) | 211,000 | 146,000 |
| MIS 男性 | 193,810 | 191,628 | 115,878 |
| MIS女性 | 183,235 | 180,800 | 106,758 |
| 生活保護基準1級地-1 | | 138,839 | 85,139 |

注)山田／四方の調査は、月ごとの生活費と年間必要生活費に分けてそれぞれの中央値を表示しているため、ここでは月生活費のみ括弧で示した。

Bは生活扶助＋住宅扶助に相当

Cは生活扶助のみに相当

上記からさらに住居費を除き、生活扶助に相当する部分Cで比較すると、MISの位置は変化する。これまで述べてきたMISの高さはかなりのところ住居費の高さに影響されているからである。すなわち、生活扶助基準85,139円<岩田・村上(全消)90,309円<山田・四方K調査10.2万円<岩田・村上107,642円(実態調査)<MIS女性112,751円<MIS男性115,878円<金澤119,310円<山田・四方T調査14.6万円となり、MISは男性の場合も金澤算定より下回っている。岩田・村上(実態調査)と山田・四方K調査、MIS女性はほぼ同水準の10万円強のグループをなし、また金澤算定とMIS男が比較的近く11.5～11.9万円の間である。ただし金澤らの場合は、今回比較では用いなかったが、消費支出の1割(1.7万円)を最低生活費に付加しており、これを含めれば山田・四方のT調査に近くなる。それを考慮すると、MIS男性は、MIS女性やK調査らの低いグループと、金澤算定やT調査との中間に位置するともいうことができる。なお、生活扶助基準と全消の近さは、生活扶助基準が全消データの低所得世帯との相対比較を考慮して検証されてきた経緯が思い起こされる。

5. 考察

以上の最低生活費額は、当然最低生活費算定のアプローチの差異を反映している。改良されたとはいえ、理論生活費の積み上げは、MISも含めて高めになりやすい。これは第一に「必要」だけが考慮され収入との調整がないこと、第二にすべての耐久財、半耐久財の1ヶ月あたり費用や家賃の敷金礼金(または更新料)の月割り費用を含めているためである。さらに最低生活費を裁定する場合、山田・四方の主観的生活費で用いられた「切り詰めるだけ切り詰めて」というイメージと「人前で恥ずかしくない」というイメージの間どこに着地するかは、専門家であろうと市民であろうと最も苦慮する点である。MISは、これを市民グループが具体的なケース事例に沿ってディスカッションを繰り返し、一種の「コンセンサス」を引き出すことで解決しようとする狙いがある。実際、最低生活の定義を最初のグループが行ったとはいえ、その後の異なった複数グループのディスカッションにおいて、最低生活をどの程度に考えるべきか、参加者はしばしば「切り詰め」と「人前で恥ずかしくない」の間を揺れ動いているように見えた。結果からみるとやや高めの点に着地したとみることもできるが、これは三鷹市周辺を選択したことからくる住居費の影響が最も大きく、これを除いた生活扶助相当額での比較では、上にみたようにMIS女性は、岩田・村上の実態生活費および山田・

四方のK調査とほぼ同水準であり、男性は金沢算定や山田らのT調査よりは低いところに収まっている。このようなやや低め、または中間地点への着地は、事例に沿ったニーズの確定と自分の経験との往復を、グループ・ディスカッションを通して修正していくことの効果と考えることもできる。

ただし、参加者の「コモンセンス」が発揮されやすい品目と、最後まで議論が持ち越されたものがあった。単に趣味嗜好の差異だけでなく、現代日本の労働や生活様式の変化を背景として、職業階層や年代の差異が、合意を困難にしているとも考えられよう。

なお、すでに問題点として触れられているように、MISが勤労者の最低生活費というよりは、どのような人にも共通のニーズという考え方に立ち、年齢、性別、世帯構成だけを考慮した事例で議論したために、費用を想定しにくい面があった。交通費の低さはこれが原因である。すべての人の共通のニーズを重んじるという前提は重要なものであるが、実際のプロセスにおいては、これが抽象的になりやすく、参加者の戸惑いは大きかった。また、食費については、献立を1ヶ月作成して栄養計算する手間が膨大であったために、1週間の献立を拡大したことや栄養学上のチェックから、やや費用が拡大した。

また、MIS結果の男女差については、男女のニーズの違い（女性で被服履物費が大きい、必要カロリーの差異など）を反映しているだけではなく、たとえば職業上の必要（パソコンの必要は、家で職場の仕事をするためという説明など）を男性は無意識に生活ニーズに反映しやすいなどが影響した面がある。

生活保護基準との関係では、住宅を除いた生活扶助相当レベルで比較すると、20～40代単身世帯の生活扶助基準が、MISよりかなり低いだけでなく、主観的生活費の「切り詰め」レベルや低所得層の実態家計にもとづく最低生活費よりより低いレベルであることがわかった。生活保護基準は単純な線ではなく、年齢や世帯人数による構造を持っているので、その水準の妥当性は、世帯類型や年齢を考慮し、複数の異なったアプローチの最低生活費を参照する必要があることを示唆しているといえよう。

6. 結論と今後の課題

以上から、MISアプローチは、住宅費を除くと、実態生活費や主観的生活費K調査とほぼ同程度か、若干上回り、主観的生活費T調査よりは下回る結果となり、グループ・ディスカッションによるコモンセンスの引き出し効果はある程度認めることができた。今後このアプローチの意義を高めるためには、ディスカッションの前提としての事例の設定条件、ディスカッショングループの構成、ディスカッションの時間設定、価格調査、栄養科学の専門家などの役割などにおける問題点の改善が求められよう。

参考文献

- Bradshaw, J (ed) (1993) Budget Standards for the United Kingdom, Aldershot: Avebury.
Rowntree, B.S (2001) Poverty-A Study of Town Life, Centennial edition, Policy Press
中鉢正美 (1956) 『生活構造論』 好学社
岩田正美・岩永理恵・鳥山まどか・松本一郎ほか (2010), 「『流動社会』における生活最低限の実証的研究」『貧困研究』4: 67-79.
岩田正美 (代表) (2011) 「『流動社会』における生活最低限の理論的・実証的研究」(2008～2010年度科研報告書)
籠山 京 (1968) 『生活経営学』 光生館
金澤誠一編 (2009), 『「現代の貧困」とナショナル・ミニマム』 高菅出版.
山田篤裕・四方理人 (2010) 主観的最低生活費の測定社会政策学会 2010年度秋季大会テーマ別分科会セーフティネットの実証分析 (報告1)

執筆者一覧

| | | |
|-----|--------------------|----------------|
| 第Ⅰ章 | 結果の概要 | 阿部 彩 |
| 第Ⅱ章 | 調査方法 | 卯月 由佳 |
| 第Ⅲ章 | 結果 | 重川 純子 |
| 第Ⅳ章 | MIS 実施にあたっての課題と問題点 | 山田篤裕、岩永理恵、阿部 彩 |
| 第Ⅴ章 | 考察 | 岩田 正美 |

「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究」
平成 22 年度 総括研究報告書（別冊 1）

最低所得基準 (Minimum Income Standard: MIS) 法
を用いた最低生活水準の推計
(勤労世代単身男女、子ども)

【三鷹 MIS】資料収録

岩田正美、阿部 彩、岩永理恵、
卯月由佳、重川純子、山田篤裕

平成 23(2011)年 3 月

201001049A 別冊2

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究」

平成22年度 総括研究報告書

(別冊2)

(厚生労働省ナショナルミニマム研究会「貧困・格差に起因する経

済的損失の推計」作業チーム中間報告書)

貧困層に対する積極的就労支援対策の効果の推計

研究代表者 阿部 彩

平成23(2011)年 3月